

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (沖縄)	◎	その他飲食店〔ファーストフード〕（総務部）	・3月は学生の旅行客が増える時期のため、来客数の増加が見込める。一方、卒業シーズンによる従業員の入替えが多いため、接客のクオリティーを維持できるか懸念がある。接客のクオリティーを維持しながらオペレーション力を高める従業員教育が必要である。
	◎	観光型ホテル（企画担当）	・1月の販売室数は前年比1%増加なのに対し、1月末時点での4月の予約室数は前年比1%増加でプラスに転じている。
	○	一般小売店〔土産〕（営業部長）	・プロ野球キャンプなどのイベントが実施されるため、観光の個人客が多数来訪することを期待している。
	○	スーパー（企画担当）	・3か月後は、新生活の落ち着きとともにゴールデンウィークを中心とした行楽、レジャー需要が本格化するとみている。足元の客単価上昇の勢いを維持しつつ、集客イベントによる売上の増加が期待できることから、景気はやや良くなる見込みである。
	○	コンビニ（店長）	・最低賃金引上げにより扶養者の手取りが増えるなど、今までより使える金が増えてきているため、景気に反映されるとみている。
	○	家電量販店（営業担当）	・省エネ家電買換えキャンペーンの反動減が2月以降は収束する見込みである。
	○	乗用車販売店（経理担当）	・3～4月は季節柄需要が伸びる時期である。
	○	その他専門店〔書籍〕（部長）	・衆議院選挙の結果が影響するとみているが、政権が代わり、期待が高まり、世の中の雰囲気が明るくなっている。
	○	一般レストラン（代表者）	・3月は歓送迎会が増加することを期待している。
	○	観光型ホテル（専務取締役）	・2～3月の宿泊予約数が好調である。また、春先のスポーツキャンプや合宿の入込が前年と比べ伸びているため、先々を楽観視できる状況にある。
	○	観光名所（職員）	・新規事業を行うため、やや良くなるとみられる。
	○	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注状況は前年を上回り、特に個人利用が伸長している。また、予約の問合せも増加傾向にある。
	□	商店街（代表者）	・現在は飲食店がやや多くなり、小売店が少なくなりつつある。飲食店と小売店の対比が難しいため、一概に景気の判断をするのは難しい。
	□	一般小売店〔酒〕（店長）	・物価対策の前に衆議院選挙が始まり、肝腎なことが後回しになっている。
	□	百貨店（経営担当）	・バレンタインデーやホワイトデー、新生活需要などはおおむね前年を上回るとみているが、インバウンド需要の動向が不透明である。
	□	コンビニ（店長）	・年末前の来客数や購入点数は多いとみられたが、実際は前年度と比べて売上、来客数共に横ばいであった。1月も3か月前と客単価に変化はないため、2～3か月後の来客数と売上も変わらないとみている。
	□	コンビニ（経営企画担当）	・物価が高止まりしていることもあり、客足が戻るきっかけが見当たらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・年始のセールや成人式の需要を期待していたが、盛り上がりにかけている。気温の高い状態が続いたことも原因とみている。景気は、まだ様子見の状態である。
	□	衣料品専門店（経営者）	・周辺の景気は、それほど良くないとみている。円安や物価高の影響で全体的に景気が良くないことが要因とみているが、悪いなりに工夫するしかない状況である。
	□	その他専門店〔陶器〕（製造）	・大幅に変わらないが、年末年始より落ち着くとみている。
	□	観光型ホテル（総支配人）	・衆議院選挙結果で変わる可能性もあるが、現状は変わらないとみている。
	□	通信会社（営業担当）	・衆議院選挙の結果で変わるとみている。積極財政である程度一般消費者に金が回る施策を行えば良くなるとみられる。
	□	通信会社（サービス担当）	・来客数が想定より伸びず、足元の状況から3か月後もやや弱い動きになるとみている。

	□	住宅販売会社 (役員)	・建築費の高騰が新築マンションの価格に反映されている。また、住宅ローン金利の上昇もあり、県民所得が追い付かない状況が続くとみられる。
	▲	スーパー (店舗管理)	・金利や水道光熱費の上昇など消費を抑える要素が多くみられる。価格に対する消費者の視線がますます厳しくなるとみられる。
	▲	旅行代理店 (マネージャー)	・旅行商材の値上げや価格転嫁が止まらない。運送機関も軒並み値上げし、航空会社も旅行会社に対して大規模な変革期となっていることから、会社を存続させるための対応が続くとみている。
	▲	住宅販売会社 (営業担当)	・金利上昇局面で客足が遠のいている。賃金上昇や軽減税率等の新しい経済政策がなければ、住宅市況は落ち込むとみている。
	×	その他飲食店 [バー] (経営者)	・物価等が高く、可処分所得が減少しているとみられるため、景気が良くなる要素が見当たらない。
企業動向関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	建設業 (経営者)	・資材価格などの物価や人件費高騰の影響はみられるが、個人住宅の需要は落ちていないとみている。
	○	輸送業 (総務経理担当)	・運賃交渉の成果により、やや良くなるとみている。
	□	食料品製造業 (役員)	・食料品の物価上昇が賃上げを上回る状況が続くため、生産の回復は厳しいとみている。
	□	通信業 (総務)	・物価高や人手不足による制約が継続するとみられる。
	□	広告代理店 (営業担当)	・物価高騰による県内消費の減少、更には仕入コストや人件費増加の影響から販売促進費用を抑える動きがある。
	□	会計事務所 (所長)	・賃上げが浸透する期待もあるが、当面は我慢の時期とみられる。
	▲	窯業土石業 (取締役)	・例年は3月の決算に向け需要が増加するが、今年は見積依頼の動きが鈍く第4四半期の売上は前年比では減少を見込む。
	×	—	—
雇用関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	求人情報誌製作会社 (審査)	・例年2月後半から3月にかけて、求人件数は回復傾向に転じると見込まれる。特に、情報通信分野、コンビニ、流通関連、保育関連などでは、新卒採用や欠員補充を背景に採用が徐々に活発化するとみている。
	□	人材派遣会社 (総務担当)	・物価高が続いているなかで、人件費の上昇に伴い、4月以降の派遣先への賃金交渉が要になる。
	□	学校 [専門学校] (就職担当)	・今後の動向を見ながら、2027年卒向けの求人の減少理由など、AI活用において少人数で運営ができるようになったのか、情報収集を行う必要がある。
	□	学校 [大学] (就職支援担当)	・経済政策も講じられようとしているが、物価高が根本にあり、消費抑制が解消される価格の適正化までに時間が掛かるとみられる。賃金収入は少し上昇しているが消費抑制の解消には至らないとみている。
	▲	—	—
	×	—	—